

奄美群島振興開発基金の役割と課題

平成30年3月26日(月)
奄美群島振興開発基金の役割の検証に関するワーキンググループ



1 調査の目的

現行の奄美群島振興開発特別措置法が平成30年度末に期限切れを迎えることから、奄美群島の社会・経済の現状、課題及びこれまでの奄美群島振興開発事業の成果等を踏まえ、奄美群島の自立的発展に向けた今後の振興開発の方向、方策を明らかにする。

2 部門検討会の開催

県庁内に18部門で構成する部門別検討会を設置し、現行計画に対応する「奄美群島の振興開発に資するすべての事業及び取組」について、計画の進捗状況、自立的発展の成果、課題等の整理を行う。

① 第1回金融部門(奄美基金)検討会

- 日時
平成29年7月11日(火)
- 出席者
離島振興課, 経営金融課, 奄美基金
- 検討内容
 - ・ 観光や農業などの重点産業における融資枠の拡大の検討
 - ・ LCCの就航, 世界自然遺産登録などの奄美群島への追い風を生かすための出資業務等の創設検討
 - ・ 重点施策向け融資にかかる特別利率の創設検討

2 部門検討会の開催

② 第2回金融部門(奄美基金)検討会

- 日時
平成29年8月18日(金)
- 出席者
離島振興課, 経営金融課, 水産振興課, 農業経済課, 奄美基金
- 検討内容
 - ・ LCC就航効果や世界自然遺産登録による交流人口の拡大や陸上自衛隊駐屯地設置による定住人口の増加の追い風があるなか, 民泊や農業の大規模化などに係る融資枠の拡大など, 基金の更なる制度拡充を図る。
 - ・ 地元市町村のニーズを踏まえ, 各市町村が行う施策を積極的に支援するような新事業創出に係る出資ができないか検討する。

3 各種団体意向調査(奄美大島商工会議所)

- LCC就航効果や世界自然遺産登録による交流人口の拡大, 陸上自衛隊駐屯地設置による定住人口の増加の追い風もあるので, 奄美基金の出資機能をもう一度復活させてほしい。

4 民間有識者意向調査

永田邦和 氏(鹿児島大学総合教育機構共通教育センター教授)

- 融資限度額を撤廃した方が、民間金融機関が貸してくれないという時に臨機応変に対応できるのではないか。
- 職員は勤務年数が長いので、経験はしていると思うが、できれば外の政府系金融機関へ研修に派遣できればよいと思う。可能であれば出向で来てもらうという方法もある。
- 奄美基金が他の政府系金融機関に合併された場合、これまでの取引関係により蓄積した情報が散逸してしまうので、基金は合併せずに、単独で運営していくのがよい。

東みのり 氏(奄美うなりま一じん会会長)

- 奄美基金の職員は奄美の方が多いので、話をすると分かってもらえるところもある。
- 世界自然遺産登録の話に向けて、民泊の話も出ているので、奄美基金の窓口が、そういった取組にも広がっていくことを望む。

渡慶彦 氏(株式会社奄美大島開運酒造代表取締役)

- 奄美基金が開催する勉強会や意見交換会で得られる情報は、奄美でこれから起業しようとする人たちにとって、大いに役立つものだと思う。

1 アンケート調査の概要

奄美群島在住者や群島出身者等を対象に、奄美の魅力や定住・帰島意向、奄美群島振興開発事業の評価や期待等を、また、群島内事業所を対象に、産業振興に対する意向等をそれぞれ調査・分析することにより、今後の奄美群島の振興開発の方向・方策の検討に資することを目的とする。

【群島内事業所を対象としたアンケート調査概要】

配布数	1,000
回収数	610
回収率	61.0%
主な調査項目 (奄美基金関係)	<ul style="list-style-type: none"> ・奄美基金の利用状況 ・奄美基金の利点 ・奄美基金に期待すること ・今後の奄美基金の利用意向 ・奄美基金を利用しない理由

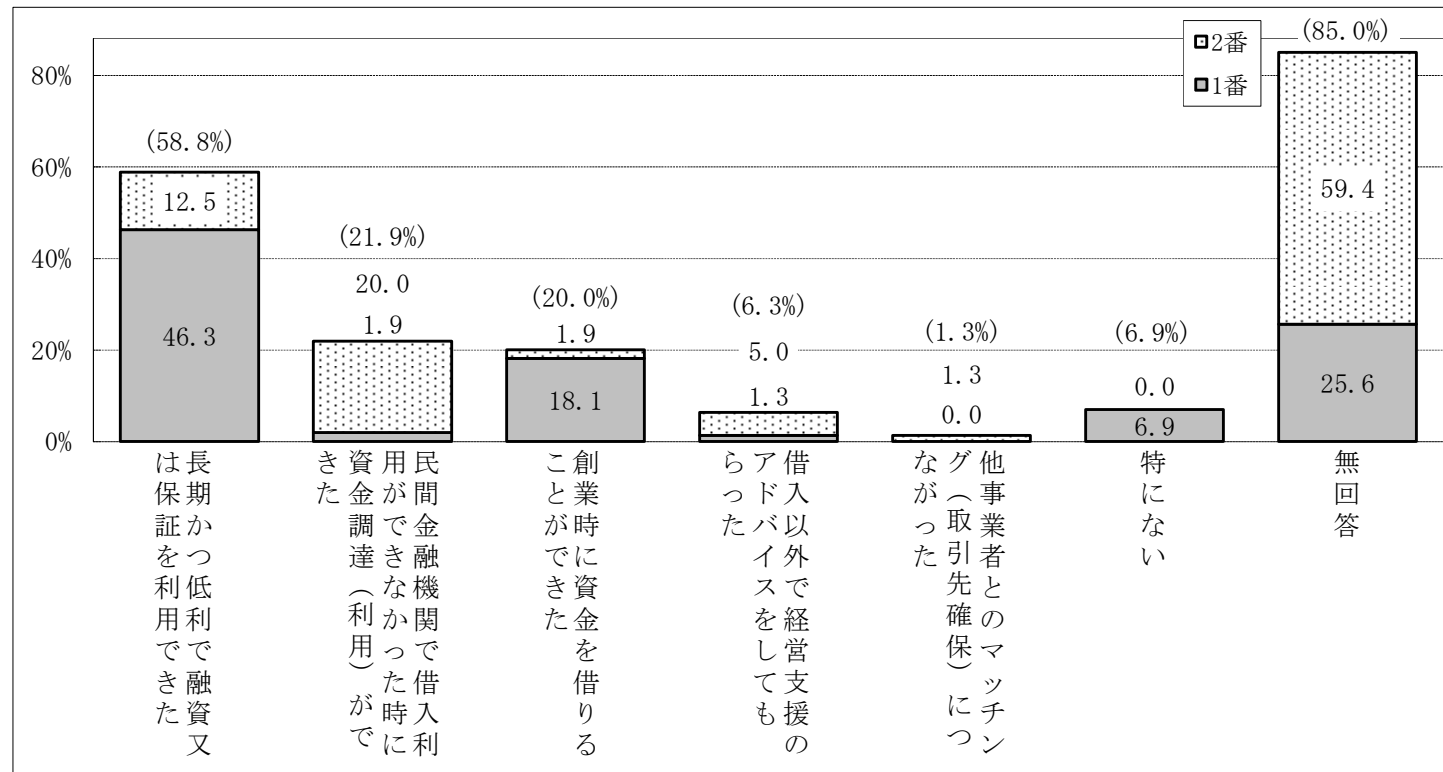
【業種別の事業所数】

区 分	事業所	
	回答数	構成比
全 体	610	100
農 業	12	2
林 業	0	0
水 産 業	8	1.3
建 設 業	268	43.9
黒 糖 焼 酎 関 連 産 業	12	2
大 島 紬 関 連 産 業	4	0.7
6次産業化による特産品関連産業	3	0.5
製 造 業 (黒糖焼酎関連産業及び大島紬関連産業を除く)	33	5.4
情 報 通 信 関 連 産 業	13	2.1
運 輸 業	15	2.5
卸 売 ・ 小 売 業	85	13.9
飲 食 店	3	0.5
宿 泊 業	5	0.8
観 光 関 連 産 業	5	0.8
医 療 ・ 福 祉	62	10.2
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	34	5.6
そ の 他	42	6.9
無 回 答	6	1

2 奄美基金の利用状況

➤ 利用者は「長期かつ低利で融資又は保証を利用できた」(58.8%)とする回答が多い。

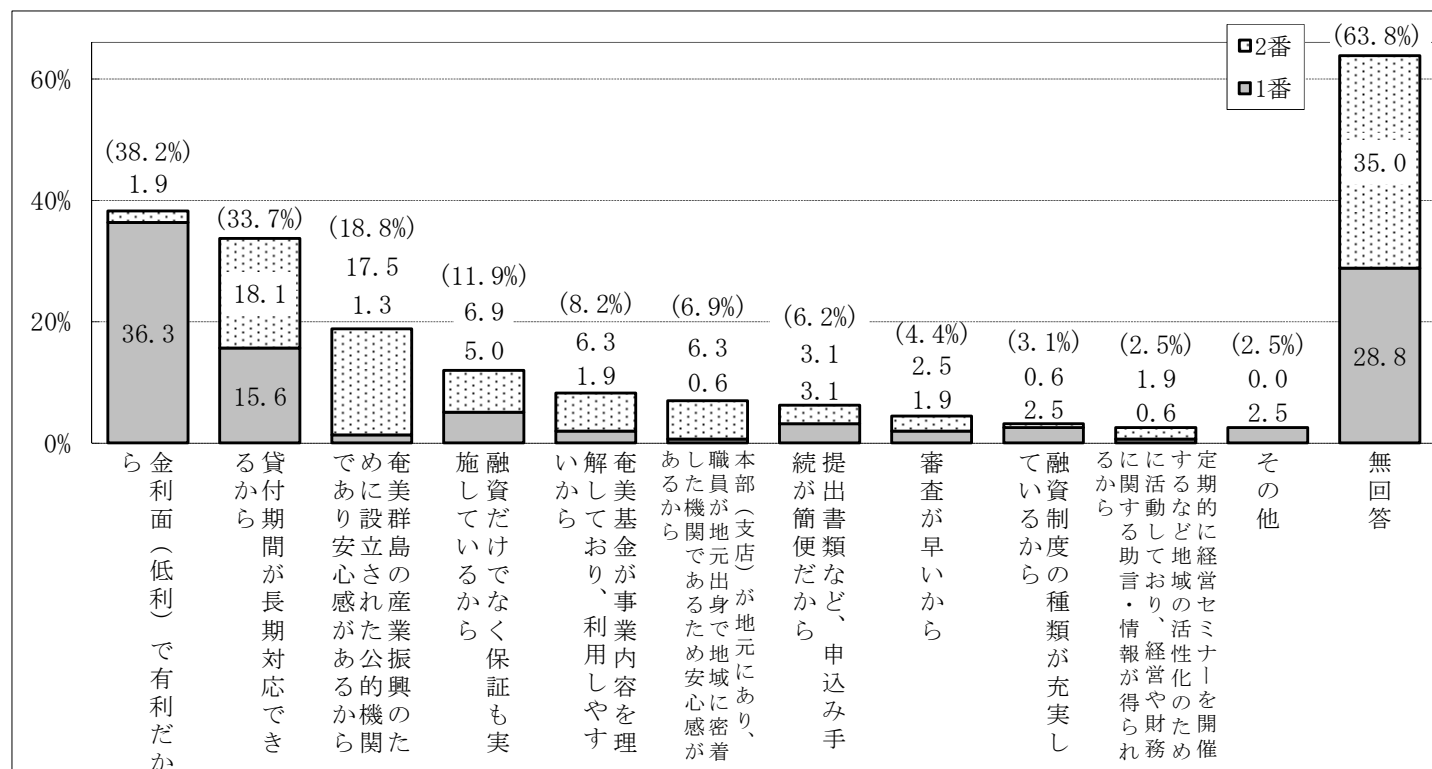
【利用状況:現在利用している事業所 n=160】



3 奄美基金の利点

➤ 利用する利点については「金利面（低利）で有利だから」（38.2%）とする回答が多い。

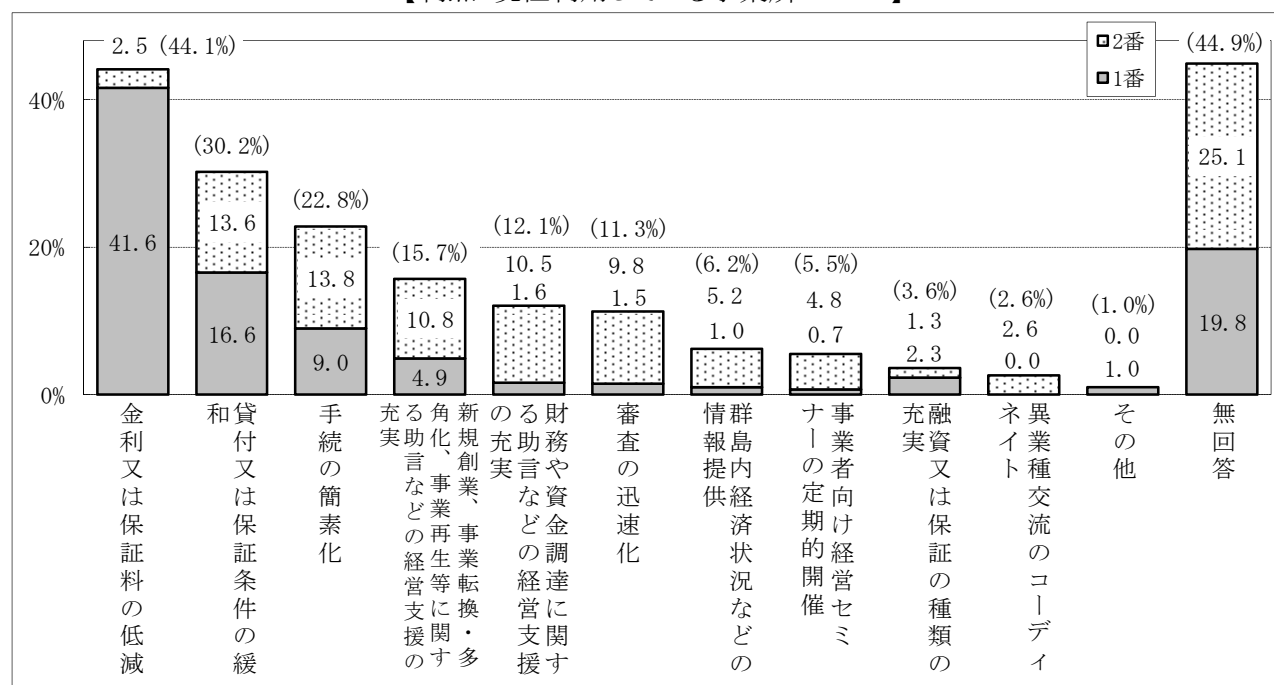
【利点：現在利用している事業所 n=160】



4 奄美基金に期待すること

➤ 今後、奄美基金に期待することは、「金利又は保証料の低減」(44.1%)が最も多い。

【利点：現在利用している事業所 n=160】



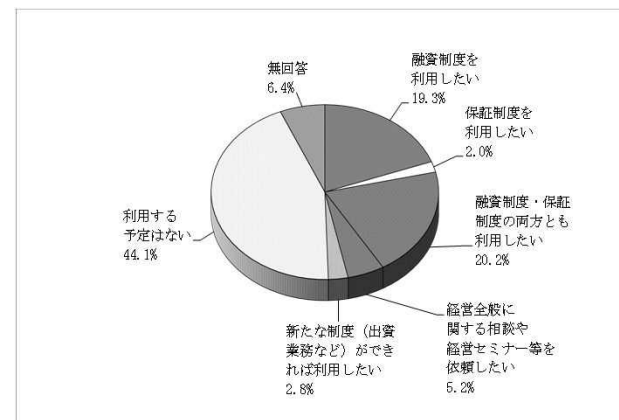
「融資又は保証の種類の実」回答例

- ・不動産仕入資金等、汎用性の高い資金
- ・若手後継人助成融資
- ・老朽化設備の買替に関する貸付 など

5 奄美基金の利用意向

- 今後の奄美基金の利用意向は、約5割を占めている。

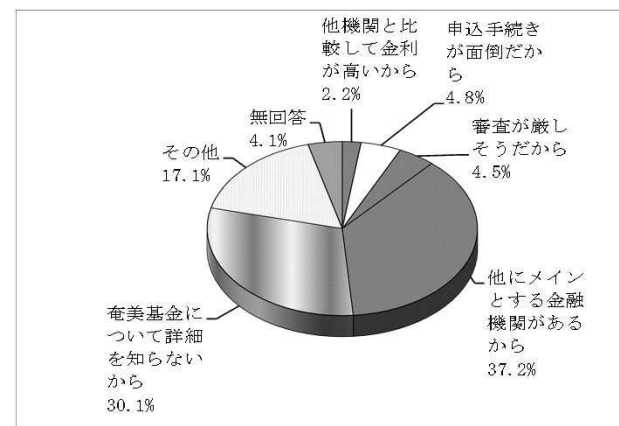
【今後の奄美基金の利用意向 n=610】



6 奄美基金を利用しない理由

- 奄美基金を利用しない理由について「他にメインとする金融機関があるから」(37.2%)が最も多く、「奄美基金について知らないから」(30.1%)が続いている。

【今後の奄美基金の利用意向 n=160】



1 政策金融機関としての役割

- 奄美基金は、政策金融機関として奄美群島振興開発計画と一体的に各種施策を誘導する機能を発揮し、奄美群島の振興を図る上で極めて重要な役割を果たす。
- 振興開発計画に基づき、他の金融機関で対応が困難な第1次産業、中小零細事業、地域資源を活用した事業等への支援や公的機関としてのメリットを生かし、県・群島内市町村等と連携した産業振興のための支援、地域に密着し地元の経済事情及び金融事情に精通した、きめ細かな対応を行う。

2 融資業務、保証業務における役割

- 第1次産業から第3次産業までの幅広い多様な資金需要に対応し、かつ、効率的な資金措置を実施するために、融資から保証業務までワンストップで行う。
- 融資業務については、民間金融及び他の政府系金融機関や各種制度資金を補完し、群島の実情に合った資金手当を行う。
- 保証業務については、根強い保証需要や経済環境の変化、激甚災害など不測の保証需要に対応することに加え、経営基盤の安定・強化に資する保証を行う。

3 地域に密着した金融機関としての役割

① 起業化に対する支援・育成

- 雇用の創出，地域資源を活用した新規産業の起業及び関連する既存産業の活性化や事業の多角化を図ろうとする起業化に対して，必要な情報提供等を行うとともに，起業時のみならず事業の進展に応じて適切な金融措置を図る。

② 地域の関係機関との連携強化

- 市町村や金融機関等との連携を強化し，各種事業資金を必要とする利用者に対し，適切な金融措置を総合的に講じる。
- 起業家育成，企業誘致等においても審査段階から関与することにより，その後の事業発展に適切な支援を行うなど，産学官金の連携において中核的な役割を担い，実効的な対応を図る。

3 地域に密着した金融機関としての役割

③ コンサルティング機能の強化

- 地域の実態に見合った各種セミナー，経営サポート等コンサルティング機能を発揮し総合的な支援を行い，事業者の規模拡大，市場開拓・ビジネスマッチング及び経営改善に貢献する。

④ 情報発信機能の強化

- 産業・経済・金融等に関する関係機関との積極的な情報交換や連携の強化を図り，群島経済の動向を的確に把握するとともに，情報の発信を行う。

⑤ 事業者に対する経営及び再生支援策の取組強化

- 従来の保証及び融資による資金供給に加え，業況悪化等により経営状況が厳しくなっている事業者等に対し経営改善計画の作成及び資産・負債の改善に向けた経営サポートなどコンサルティング業務等適切な支援策の実施を図ることにより事業者の経営実態に即したきめ細かな対応を行う。

1 融資枠の拡大

- 奄美群島の特性を生かして成長が期待される農業、観光、情報通信などの分野における起業に際し、一層の支援を行うため貸付限度額、金利等の貸付条件の改善など、群島の産業特性及び群島内事業者の資金需要等を勘案した貸付条件の設定を図る必要がある。

2 出資業務の創設

- 各市町村において、今後、人口の著しい減少を食い止めるためには、産業を振興し、雇用を拡大し、定住を図っていくことが不可欠であるため、奄美基金において、各市町村が行う施策を積極的に支援するような新事業創出に係る出資ができないか検討する必要がある。

3 地元市町村の重点施策への関与

- 地元市町村の諸課題に対する重点施策への対応などに、県、市町村と奄美基金が連携し、事業者を支援するための金融支援制度を整備するなど、一層の地元への貢献度を高める必要がある。

4 財務状況の改善

- 奄美基金が奄美群島の振興開発に必要な政策金融を担う機関としての機能を果たしていくためには、業務の内容面、組織運営面で審査内容の充実・強化による延滞債権等の発生防止、期中管理の徹底によるリスク管理債権の削減などを推進することにより、繰越欠損金の解消を軌道に乗せ、加速するとともに、優良な金融資産を確保することで安定的な収入を確保し、収支を改善する必要がある。